

令和7年度 愛知県社会福祉協議会 心身障害ホーム部会事業計画

昨今、国においては、誰もが地域において望むくらしを送れるような「地域共生社会」の促進が図られており、障害福祉分野では令和6年4月1日から改正障害者総合支援法や改正障害者差別解消法が施行されました。今回の制度改正により、地域での暮らしを支える体制の整備の促進、行政や事業者に対して、障害者への「不当な差別的取扱い」の禁止やすべての人に対して「合理的配慮の提供」等が求められています。

また、同年には物価高騰や賃金上昇、支え手となる福祉人材の確保・定着に向けて、障害福祉サービス等の報酬も改定されるなど、現在、障害福祉分野において大きな転換期を迎えています。

このような状況下を受け、本部会では、法人・施設の連携を強化し、相互支援を推進するとともに、障害者・障害児等支援施設が当面する課題と今後のあり方について研究協議し、障害者・障害児福祉のより一層の向上を図るべく、次の項目を重点として事業を展開します。

重点事項

- 1 障害福祉サービス利用者の自立した地域生活支援の推進
- 2 障害福祉制度改正等への対応
- 3 法人間・施設間地域連携の推進
- 4 会員相互の支援体制整備の検討

1 部会・常務委員会等の開催

- | | |
|------------------|-------|
| (1) 部会 | 1回程度 |
| (2) 常務委員会 | 2回程度 |
| (3) 種別等分科会 | 必要の都度 |
| (4) 障害福祉施設等関係者会議 | 必要の都度 |

2 部会研修会等の実施

- | | |
|---------------------------------|----|
| (1) 研修会等の開催 | |
| ①部会研修会 | 1回 |
| ②施設訪問研修会 | 1回 |
| (2) 調査・研究事業の実施 | |
| 重点事項の課題や予算要望に関する事項についての調査・研究の実施 | |

3 社会福祉施設委員会等との連携

- (1) 社会福祉施設委員会の事業や研修等の企画・開催協力と参加
- (2) 国・県・指定都市等の制度・施策への提言及び関係予算に対する要望等
- (3) 社会福祉法人経営者委員会及び社会福祉施設委員会による関係機関への提言活動の実施

4 全国組織への協力

- (1) 全国社会福祉協議会全国身体障害者施設協議会協議員の推薦
- (2) 全国社会福祉協議会全国救護施設協議会協議員の推薦
- (3) 全国的課題についての意見集約と情報周知

5 全国及びブロック関係団体の研修等日程

- (1) 全国身体障害者施設協議会研究大会
令和7年9月11日(木)・12日(金)
富山県・富山市
- (2) 全国救護施設研究協議大会
令和7年10月9日(木)・10日(金)
宮城県
- (3) 全国知的障害福祉関係職員研究大会
令和7年11月27日(木)・28日(金)
福島県・ビッグパレット福島
- (4) 全国知的障害関係施設長等会議
令和7年7月10日(木)・11日(金)
東京都・東京国際フォーラム
- (5) 障害者支援施設部会全国大会
令和7年12月17日(水)・18日(木)
愛知県・ウインクあいち
- (6) 東海地区知的障害関係施設長等研究協議会
令和7年9月11日(木)・12日(金)
静岡県・グランドホテル浜松
- (7) 東海地区知的障害関係職員等研究協議会
令和7年10月14日(火)・15日(水)
岐阜県
- (8) 全国児童発達支援施設運営協議会
令和7年11月20日(木)・21日(金)
広島県・ホテルグランヴィア広島
- (9) 全国厚生事業団体連絡協議会研究会議
令和8年1月22日(木)・23日(金)
東京都 全国社会福祉協議会灘尾ホール・会議室

6 災害等に備えた体制整備への取組

- (1) 愛知県災害福祉広域支援推進協議会への協力
- (2) 災害時事業継続計画(BCP)等の策定・運用支援
- (3) 社会福祉法人経営者委員会・社会福祉施設委員会との支援体制整備の検討

7 教員免許特例法による介護等の体験の実施

- (1) 体験受入れ協力と体験趣旨の徹底
- (2) 体験希望学生や所属大学との調整

8 人材確保のための取組推進

- (1) 福祉人材センター事業への協力
- (2) 福利厚生センターへの加入促進

9 共同募金運動への協力

10 愛知県セルフセンター事業への協力